



2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
コード番号 4057 URL http://www.interfactory.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,366	12.7	105	-	102	-	79	-
2024年5月期中間期	1,213	△4.2	△109	-	△110	-	△111	-

	1株当たり 中間純利益又は純損失	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	19.81	19.67
2024年5月期中間期	△27.04	-

(注) 2024年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	1,887	1,115	59.1
2024年5月期	1,799	1,035	57.5

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 1,115百万円 2024年5月期 1,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年5月期	-	0.00	-	-	-
2025年5月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,014	16.2	100	-	95	-	66	-	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期中間期	4,124,400株	2024年5月期	4,124,400株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	90,000株	2024年5月期	90,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年5月期中間期	4,034,400株	2024年5月期中間期	4,124,400株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続することが期待されています。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクがあります。また、為替の著しい変動は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、金融資本市場の変動には引き続き十分注意する必要があります。

当社は、クラウドコマースプラットフォーム事業という単一の事業で成長してまいりましたが、EC関連サービスが多様化かつ複雑化する近況を鑑み、2024年5月期からはサービス領域を拡大し「ECビジネス成長支援事業」及び「データの統合及び活用を目的とした事業」を新たに展開し、EC事業者の幅広いニーズに応えていくために、収益手段の多様化を図っております。伴って、新たに開始する事業への投資も積極的に行っております。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。なお、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていた事業は2025年5月期より「データ利活用プラットフォーム事業」と名称変更しております。

<クラウドコマースプラットフォーム事業>

従来より注力してまいりました「クラウドコマースプラットフォーム事業」においては、既存顧客の満足度向上及び新規顧客の開拓を図るため、組織改編等により営業部門を強化することでシステム受託開発売上の新規獲得並びに運用保守売上の積み上げに努めてまいりました。また、「ebisumart」をより信頼性の高いECプラットフォームとするため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠証明もの取得も継続して行っておりまいりました。さらに、EC市場拡大と弊社既存顧客の成長を見越し、EC流通総額が更に大きい大規模顧客層をターゲットにした、ハイスペックの新たなクラウドコマースプラットフォーム「ebisu commerce」のサービス提供を2023年8月より開始し、これにより小規模事業者から大規模事業者まで幅広い顧客層をカバーすることが可能となっております。

このような状況の中、システム運用保守売上については、既存店舗の流通総額及びPV数が引き続き堅調に推移し、当初計画値を上回って推移した一方で、システム受託開発売上ににつきましては、受注状況は回復しているものの、売上への寄与は下半期となる見込みであり、当中間会計期間の売上高は当初計画を下回って推移しました。また、原価に関しましては運用保守及び受託開発に係る作業効率を徹底的に見直し、前年同期の原価率67.9%から当中間会計期間は原価率56.4%へと改善いたしました。この結果、クラウドコマースプラットフォーム事業の売上高は1,250,036千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は430,377千円（前年同期比151.4%増）となりました。

<ECビジネス成長支援事業>

2024年5月期より本格的に開始しました「ECビジネス成長支援事業」においては、ECモール及び自社ECサイトを運営する全ての事業者様を対象とした、EC事業の成長を戦略立案から実務まで一貫通貫で支援するサービス「ebisu growth」をパートナー企業と連携して展開し、収益手段の多様化とともに新たな顧客層へのアプローチを図ってまいりました。この結果、リード獲得等が堅調に推移し、売上高は当初計画値を大きく上回り推移しました。一方で、リード獲得のためのマーケティング費用及び広告宣伝費、営業活動費用が発生した結果セグメント費用は当初計画を上回って発生し、ECビジネス成長支援事業の売上高は116,843千円（前年同期比145.8%増）、セグメント損失は10,256千円（前年同期はセグメント損失19,485千円）となりました。

<データ利活用プラットフォーム事業>

EC事業者の基幹システムと各販売チャネル、タッチポイントを繋ぎ、リアルとECデータの統合及び活用を可能とするためのプラットフォームの開発及びサービスの構築を進めております。サービス構築中であるため、売上は発生しておらず、サービスの構築費用のみ発生している状況であり、セグメント損失は13,019千円（前年同期はセグメント損失13,848千円）となりました。

なお、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は301,921千円（前年同期比22.2%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,366,879千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は105,181千円（前年同期は営業損失109,173千円）、経常利益は102,830千円（前年同期は経常損失110,685千円）、中間純利益は79,902千円（前年同期は中間純損失111,520千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ88,088千円増加し、1,887,914千円となりました。主な要因は、現金及び預金が37,436千円増加したこと及び売掛金及び契約資産が32,745千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ8,186千円増加し、772,244千円となりました。主な要因は、未払法人税等が26,921千円増加したこと、預り金が10,560千円増加したこと及び買掛金が35,181千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ79,902千円増加し、1,115,669千円となりました。主な要因は、中間純利益を79,902千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.1%（前事業年度末は57.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ37,436千円増加し、343,860千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは134,822千円の収入（前中間会計期間は63,728千円の支出）となりました。これは主に税引前中間純利益を102,830千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは97,386千円の支出（前中間会計期間は69,360千円の支出）となりました。これは主にサービス充実を目的とした無形固定資産（自社利用ソフトウェア）の取得による支出89,707千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの収入及び支出はありません（前中間会計期間は95,706千円の収入）。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月11日にいたしました通期の予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,424	343,860
電子記録債権	6,417	10,249
売掛金及び契約資産	589,230	621,976
仕掛品	14,726	19,186
その他	98,413	105,435
貸倒引当金	—	△814
流動資産合計	1,015,212	1,099,894
固定資産		
有形固定資産	18,411	22,582
無形固定資産		
ソフトウェア	639,029	655,169
ソフトウェア仮勘定	52,335	32,398
無形固定資産合計	691,364	687,567
投資その他の資産		
投資有価証券	857	857
敷金	71,647	71,647
その他	5,170	8,203
貸倒引当金	△2,839	△2,839
投資その他の資産合計	74,836	77,869
固定資産合計	784,612	788,019
資産合計	1,799,825	1,887,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,445	49,263
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	7,249	34,171
未払消費税等	49,357	33,852
未払費用	123,417	131,898
その他	86,079	109,550
流動負債合計	750,548	758,735
固定負債		
資産除去債務	13,509	13,509
固定負債合計	13,509	13,509
負債合計	764,058	772,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,600	435,600
資本剰余金	319,200	319,200
利益剰余金	327,946	407,849
自己株式	△46,980	△46,980
株主資本合計	1,035,766	1,115,669
純資産合計	1,035,766	1,115,669
負債純資産合計	1,799,825	1,887,914

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,213,081	1,366,879
売上原価	824,026	770,299
売上総利益	389,054	596,580
販売費及び一般管理費	498,227	491,399
営業利益又は営業損失(△)	△109,173	105,181
営業外収益		
その他	280	376
営業外収益合計	280	376
営業外費用		
支払利息	1,732	2,704
その他	59	21
営業外費用合計	1,792	2,726
経常利益又は経常損失(△)	△110,685	102,830
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△110,685	102,830
法人税、住民税及び事業税	265	24,767
法人税等調整額	570	△1,839
法人税等合計	835	22,928
中間純利益又は中間純損失(△)	△111,520	79,902

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△110,685	102,830
減価償却費	89,821	97,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	814
受取利息及び受取配当金	△1	△15
支払利息	1,732	2,704
売上債権の増減額(△は増加)	△6,392	△36,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,883	△4,460
仕入債務の増減額(△は減少)	18,399	△35,181
未払金の増減額(△は減少)	△526	9,309
未払費用の増減額(△は減少)	△13,289	8,550
前受金の増減額(△は減少)	△11,743	3,601
その他	8,899	△18,924
小計	△51,668	129,664
利息及び配当金の受取額	1	15
利息の支払額	△1,870	△2,633
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,190	7,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,728	134,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△7,678
無形固定資産の取得による支出	△67,583	△89,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,360	△97,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
その他	△4,293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,706	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,382	37,436
現金及び現金同等物の期首残高	301,933	306,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,550	343,860

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
当座貸越極度額の総額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	150,000	150,000

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
仕掛品に係るもの	516千円	－千円

(中間損益計算書に関する注記)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
給料及び手当	170,608千円	184,141千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金勘定	264,550千円	343,860千円
現金及び現金同等物	264,550	343,860

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間損益計算 書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネ ス成長支援 事業	データ利活 用プラット フォーム事 業			
売上高						
一時点で移転される財	1,007,168	45,135	—	1,052,304	—	1,052,304
一定の期間にわたり移 転される財	160,777	—	—	160,777	—	160,777
顧客との契約から生じ る収益	1,167,945	45,135	—	1,213,081	—	1,213,081
外部顧客への売上高	1,167,945	45,135	—	1,213,081	—	1,213,081
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△2,391	2,391	—	—	—	—
計	1,165,554	47,526	—	1,213,081	—	1,213,081
セグメント利益又は損 失(△)	171,164	△19,485	△13,848	137,830	△247,004	△109,173

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,004千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていたセグメント名称を「データ利活用プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間損益計算 書計上額 (注2)
	クラウドコマ ースプラット フォーム事業	ECビジネ ス成長支援 事業	データ利活用 プラットフォ ーム事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	1,004,771	116,743	—	1,121,515	—	1,121,515
一定の期間にわたり移 転される財	245,364	—	—	245,364	—	245,364
顧客との契約から生じ る収益	1,250,136	116,743	—	1,366,879	—	1,366,879
外部顧客への売上高	1,250,136	116,743	—	1,366,879	—	1,366,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	△100	100	—	—	—	—
計	1,250,036	116,843	—	1,366,879	—	1,366,879
セグメント利益又は損 失(△)	430,377	△10,256	△13,019	407,102	△301,921	105,181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△301,921千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、従来「データの統合及び活用を目的とした事業」としていたセグメント名称を「データ利活用プラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間会計期間の報告セグメントについても当該変更を反映しております。